

| | |
|------------------|---|
| Title | 日本の石油問題に関する一考察-石油価格上昇の波及効果分析 |
| Sub Title | |
| Author | 加東弘(Katou, Hiroshi) 加藤寛 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 1979 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 複写許諾が必要 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001979-0019 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 加藤 弘 主査 加藤 寛 教授
副査 藤枝 省人 教授
所属ゼミナール 藤枝 省人 研 小林 規威 教授

「日本の石油問題に関する一考察」 一 石油価格上昇の波及効果分析 一

今日、世界は石油資源の増産限界接近と、これに伴う国際エネルギー情勢の緊迫化という歴史的試練に直面している。特に日本は、国際エネルギー自給率が低いため、その影響は他の先進諸国に比べてきわめて大きいと考えられる。故に、本論文では、石油需給の逼迫と原油価格上昇が、日本経済に及ぼす影響に関して分析を行なうことを目的とした。

分析方法としては、石油資源を量的側面と价格的側面とに分け、日本のエネルギー需給構造の特殊性に照応させた場合に生ずる問題に関し、分析を行なった。量的側面に関しては、CIAやIEA報告を基に、また价格的側面に関しては、平均燃料価格の国際比較・原油価格変動による波及効果分析・国民経済に占めるエネルギーコスト等を基に分析を試みた。

その結果、中長期的には、量・価格ともかなり厳しい状況が想定されることとなった。そのため、経済審議会の新経済社会7ヶ年計画のシナリオ目標である平均経済成長率5.7%の達成はきわめて難しいといえる。なお、原油価格変動の波及効果の時系列分析で、波及効果は、昭和35-50年において、増加傾向があること。そして、国民経済に占める原油関連部門コストの日米比較では、石油ショック当時よりも、相対的に日本の生産コスト上昇が拡大していることがわかった。今後、原油価格上昇は、経済成長率を鈍化させる作用となる可能性が強いといえる。